

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名		高齢者いきがい・居場所づくり支援事業				事務事業コード	10080100
概要		多年にわたり社会につくしてきた高齢者に感謝の意を表し、長寿を祝福するとともに、高齢者が自らの生きがいを高められる行事等を実施する。					
総合計画	基本施策	3	高齢者サービスの充実		主担当部課名	福祉保健部 高齢者支援課	
	施策	8	高齢者がいきいきするための支援		事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	昭和34年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等		老人福祉法					
国土強靱化地域計画		該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象		各事業の対象となる高齢者					
事業目標		地域で支え合いや見守りの体制が整備され、高齢者が社会参加しながら、安心感を持って生き生きと暮らす。					
事業内容		①敬老事業（節目の年齢に長寿祝い金を贈呈するとともに敬老の日を記念した事業を実施） ②高齢者等保養施設利用助成等（高齢者の心身の健康増進を図り、高齢者の余暇活動や交流を促進するため、保養施設の利用助成を実施） ③サロンの運営支援（高齢者が地域と関わり、社会参加ができる場を整備するため、高齢者が参加できるサロンの運営等支援を実施）					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度										
① 高齢者向けサロンへの助成件数	10	計画値	11	12	13	14	14	要因の類型(※)							
								1	2	3	4	5	6	7	8
	件	実績	13	12	-	-	-	☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容	前年度実績を下回ったものの、基準値より2件多い状況となった。新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、その影響が減少してきていることも要因であると捉えている。														
		計画値						要因の類型(※)							
								1	2	3	4	5	6	7	8
		実績						☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容															

- (※) 要因の類型
- 1 概ね計画通り実施した

2 市民等のニーズが増加し計画を上回った

3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った

4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った

6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった

7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった

8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	67,939,000	64,002,000	68,075,000	83,339,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	5,552,000	5,629,000	5,831,000	8,246,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	62,387,000	58,373,000	62,244,000	75,093,000	0	0
予算現額	67,939,000	64,002,000	68,075,000	0	0	0
決算額	56,776,936	57,496,830	59,655,805	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	2,342,000	2,475,000	5,724,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	5,558,400	0	0	0	0
一般財源	54,434,936	49,463,430	53,931,805	0	0	0
執行率	83.6%	89.8%	87.6%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.21	1.65	1.65			
職員人件費	9,480,116	13,361,875	13,200,072			
月額制会計年度任用職員数	0.2	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	649,738	0	0			
(間接経費)						
間接経費	1,650,872	210,307	183,271			
総コスト	68,557,663	71,069,012	73,039,148	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 C 見直して継続
①-1 長寿祝い金支給者数 喜寿(77歳) 1,941人、米寿(88歳) 1,087人、100歳以上 131人 ①-2 敬老の日記念大会：(台風の接近に伴い中止) ②高齢者等保養施設利用助成：延172泊分 ③高齢者向けサロンへの助成件数：13件	①新型コロナウイルス感染症の影響や天候により予定どおり実施することはできなかったが、方法を工夫して長寿祝い金を支給することはできた。 ②新型コロナウイルス感染症の影響により外泊を控える傾向が続いていたため、利用者は従来より少なかった。 ③新型コロナウイルス感染症による制限が緩和されたことで、活動を再開するサロンが徐々に増えてきているため、想定より多くの団体の支援を行うことができた。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組（Plan）	R 5年度の方向性（Plan）	
①敬老事業 -1 満77歳、88歳、100歳以上の市民に長寿祝い金を支給 -2 敬老の日記念大会を開催 ②高齢者等保養施設利用助成 指定保養施設の利用者へ年1回・3,000円を助成 ③高齢者向けサロンの実施者に対して運営費を助成	①-1 長寿祝い金：コロナ前と同様に、支給に合わせて民生委員の訪問による見守り活動を実施する。 ①-2 敬老の日記念大会：参加者の状況や市民ニーズを踏まえ、並行して今後の在り方を検討する。 ②実績を踏まえ、引き続き事業を継続しながら、事業のあり方等について検討する。 ③引き続き、社会福祉協議会を通じて運営費の助成を行う。	
R 5年度実績（Do）	R 5年度評価（Check）	評価内容 C 見直して継続
①-1 長寿祝い金支給者数 喜寿（77歳）1,773人、米寿（88歳）1,190人、100歳以上 145人 ①-2 敬老の日記念大会：3,397人 ②高齢者等保養施設利用助成：延171泊分 ③高齢者向けサロンへの助成件数：12件	①-1 見守り活動として民生委員による訪問を再開し、長寿祝い金を支給することができた。 ①-2 令和元年度以降中止となっていたが、滞りなく開催することができた。 ②新型コロナウイルス感染症の影響以降、外泊を控える傾向が続いていたため、利用者は従来より少なかった。 ③新型コロナウイルス感染症による制限が緩和されたことで、活動を再開するサロンが徐々に増えてきているため、想定より多くの団体の支援を行うことができた。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
①敬老事業 -1 満77歳、88歳、100歳以上の市民に長寿祝い金を支給 -2 敬老の日記念番組を放送 ②高齢者等保養施設利用助成 指定保養施設の利用者へ年1回・3,000円を助成 ③高齢者向けサロンの実施者に対して運営費を助成	①-1 長寿祝い金：民生委員の意向を踏まえ、長寿祝い金の贈呈方法を検討したうえで、見守り活動を継続しながら贈呈率を維持する。 ①-2 敬老の日記念番組：高齢者の活動紹介や介護予防の啓発等を行う。今後の敬老事業は、参加者の状況や市民ニーズを踏まえ、並行して在り方を検討する。 ②実績を踏まえ、引き続き事業を継続しながら、事業のあり方等について検討する。 ③引き続き、社会福祉協議会を通じて運営費の助成を行う。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B 現状のまま継続	C
C 見直して継続	1 大幅な見直しは必要ない(右欄に理由を具体的に記載)	1
	2 見直しには法令等の改正が必須(右欄に法令等の名称を記載)	
	3 現状では見直しが不可能(右欄に理由を具体的に記載)	
D 休止・廃止等	1 見直し・縮小	1
	2 他事業との整理・統合	
	3 完了	

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	10	0682220	補助金 長寿ふれあい食堂推進事業費			1,120,000
2	01	15	20	15	0699000	長寿祝い訪問事業費	54,629,000	47,119,595	66,111,000
3	01	15	20	15	0700000	敬老会運営費	10,909,000	10,689,285	13,274,000
4	01	15	20	15	0702500	一人暮らし高齢者地域支援事業費	755,000	755,000	978,000
5	01	15	20	15	0713000	補助金 ことぶき入浴事業費	579,000	578,925	797,000
6	01	15	20	15	0714000	補助金 高齢者等保養施設利用助成事業費	1,203,000	513,000	1,059,000
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							68,075,000	59,655,805	83,339,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名		シニアクラブ支援事業				事務事業コード	10080200
概要		シニアクラブが行う社会奉仕活動・文化活動・健康増進活動に対して補助を行い、高齢者の社会参加を促進するとともに、地域での支え合いを支援する。					
総合計画	基本施策	3	高齢者サービスの充実		主担当部課名	福祉保健部 高齢者支援課	
	施策	8	高齢者がいきいきするための支援		事業類型	法定事業・任意事業混在	
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	昭和47年度～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根拠法令等		老人福祉法、府中市シニアクラブ補助金交付要綱					
国土強靱化地域計画		該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象		シニアクラブ及び府中市シニアクラブ連合会					
事業目標		地域で支え合いや見守りの体制が整備され、高齢者が社会参加しながら、安心感を持って生き生きと暮らす。					
事業内容		シニアクラブが行う社会奉仕活動・文化活動・健康増進活動に対して補助を行うことにより、高齢者の社会参加を促進するとともに、地域での支え合いを支援する。					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	要因の類型(※)									
① 補助金を交付したシニアクラブの数	83	計画値	83	83	83	83	83	1	2	3	4	5	6	7	8
	団体	実 績	82	81	-	-	-	☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容	活動団体が一つ減ったため計画値を下回ったが、計画どおり全クラブに補助金を交付した。														
		計画値						要因の類型(※)							
		実 績						☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容															

- (※) 要因の類型
- 1 概ね計画通り実施した

2 市民等のニーズが増加し計画を上回った

3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った

4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った

6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった

7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった

8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	28,811,000	27,645,000	27,375,000	26,604,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	16,770,000	16,187,000	16,036,000	15,839,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	12,041,000	11,458,000	11,339,000	10,765,000	0	0
予算現額	28,811,000	27,645,000	27,375,000	0	0	0
決算額	23,078,622	25,573,557	25,649,159	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	15,547,000	15,855,000	15,792,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,531,622	9,718,557	9,857,159	0	0	0
執行率	80.1%	92.5%	93.7%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.03	1.10	1.10			
職員人件費	235,044	8,907,917	8,800,048			
月額制会計年度任用職員数	0.55	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	1,786,781	0	0			
(間接経費)						
間接経費	679,081	140,205	122,181			
総コスト	25,779,528	34,621,679	34,571,388	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽シニアクラブが行う社会奉仕活動（道路・公園清掃、募金活動、地域高齢者の見守り活動等）・文化活動（囲碁・将棋・手芸等）・健康増進活動（グランドゴルフ・輪投げ・介護予防講座等）に対し補助を行った。 8 2 クラブ 4, 9 1 4 人	令和3年度実績から1クラブ減となった。全クラブの会員数は減少しており、退会者が新規加入者を上回る状態が続いている。新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から各種事業が休止となっていたが、感染症対策を講じながら事業を再開し始めている。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)		R 5年度の方向性 (Plan)
コロナウイルス感染拡大状況を踏まえ、各クラブの活動について支援を行う。高齢者が増加する一方で新規加入者が増えず、会員の高齢化が進んでいる。地域高齢者の見守り活動や高齢者の生きがいがづくりのツールとしてのシニアクラブが担う役割は大きいと継続して支援を行う。また、会員間での見守り活動「友愛活動」について継続して支援を行う。		高齢化が進む反面、シニアクラブへの加入者数は伸び悩み、会員が高齢化しているため、会員(特に若い会員)の増加に向けた対策が必要と思われる。高齢者の社会活動の基盤となるシニアクラブへの支援を継続するとともに、シニアクラブ自らが、会員数を増加させるための魅力的な取組を検討・実施できるよう支援していく。
R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽シニアクラブが行う社会奉仕活動(道路・公園清掃、募金活動、地域高齢者の見守り活動等)・文化活動(囲碁・将棋・手芸等)・健康増進活動(グランドゴルフ・輪投げ・介護予防講座等)に対し補助を行った。 8 1 クラブ 4, 7 4 9 人	令和4年度実績から1クラブ減となった。全クラブの会員数は減少しており、退会者が新規加入者を上回る状態が続いている。新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から各種事業が休止となっていた事業が再開されている。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
高齢者が増加する一方で新規加入者が増えず、会員の高齢化が進んでいる。地域高齢者の見守り活動や高齢者の生きがいがづくりのツールとしてのシニアクラブが担う役割は大きいと継続して支援を行う。また、会員間での見守り活動「友愛活動」について継続して支援を行う。	高齢化が進む反面、シニアクラブへの加入者数は伸び悩み、会員が高齢化しているため、会員(特に若い会員)の増加に向けた対策が必要と思われる。高齢者の社会活動の基盤となるシニアクラブへの支援を継続するとともに、シニアクラブ自らが、会員数を増加させるための魅力的な取組を検討・実施できるよう支援していく。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載） 2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載） 3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）	B
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	1
D 休止・廃止等	1 休止	
	2 廃止	
	3 完了	

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	15	0709000	補助金 シニアクラブ	25,531,000	23,805,159	24,760,000
2	01	15	20	15	0710000	補助金 シニアクラブ連合会	1,844,000	1,844,000	1,844,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							27,375,000	25,649,159	26,604,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名		高齢者就労支援事業				事務事業コード		10080300			
概要		勤労者福祉振興公社が実施するはつらつ高齢者就業機会創出支援事業の健全な運営を図るために補助を行う。また、就業等の活動機会の開拓及び提供により高齢者の社会参加を促進するため、公益社団法人府中市シルバー人材センターに対し支援を行う。									
総合計画	基本施策	3	高齢者サービスの充実			主担当部課名		生活環境部 産業振興課			
	施策	8	高齢者がいきいきするための支援			事業類型		法定事業・任意事業混在			
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度		昭和52年度～		見直しの裁量		市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等		(公財) 府中市勤労者福祉振興公社はつらつ高齢者就業機会創出支援事業補助金交付要綱 (公財) 府中市シルバー人材センター補助金交付要綱									
国土強靱化地域計画		該当なし		交付金・補助金等の申請		該当なし		交付金・補助金等の名称			
対象		公益財団法人府中市勤労者福祉振興公社（おおむね55歳以上の市民） 公益社団法人府中市シルバー人材センター									
事業目標		働く意欲のある高齢者に対して、就労相談や就労機会の提供などを行うことにより、高齢者が豊富な知識と経験を活かして積極的に地域社会で活躍できるよう、高齢者の就労や活躍を支援する。									
事業内容		おおむね55歳以上の方を対象に、ハローワークとの連携による求人情報のみならず、公社が自ら開拓した求人情報を提供するとともに、就業相談、職場紹介、雇用相談を行う「はつらつ高齢者就業機会創出支援事業」を勤労者福祉振興公社が実施しており、これに係る人件費及び事業費に対して補助を行う。また、高齢者の知識・経験・希望に沿った就業機会を確保するため、シルバー人材センターが公益目的事業等を実施するために要する経費に補助等を行うことにより運営を支援する。									

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① 高齢者無料職業紹介等就業支援事業による新規・再来求職者数	1,577	計画値	1,700	1,850	2,000	2,150	2,150	1	2	3	4	5	6	7	8
	人	実績	1,614	1,852	-	-	-	☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容															
② 高齢者無料職業紹介等就業支援事業による就職者数	165	計画値	186	207	228	250	250	1	2	3	4	5	6	7	8
	人	実績	191	190	-	-	-	☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容		会員企業へのPR活動の成果。													

(※) 要因の類型

1 概ね計画通り実施した

2 市民等のニーズが増加し計画を上回った

3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った

4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った

6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった

7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった

8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	75,417,000	75,897,000	74,919,000	73,736,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	26,440,000	26,717,000	24,752,000	24,175,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	48,977,000	49,180,000	50,167,000	49,561,000	0	0
予算現額	75,417,000	75,897,000	74,919,000	0	0	0
決算額	74,083,042	74,502,628	74,330,308	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	25,695,853	25,536,813	24,511,581	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	48,387,189	48,965,815	49,818,727	0	0	0
執行率	98.2%	98.2%	99.2%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.48	0.20	0.20			
職員人件費	3,760,707	1,615,765	1,595,798			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	561,998	33,197	35,229			
総コスト	78,405,747	76,151,590	75,961,335	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
新規求職者数729人、再来求職者数885人、求人(独自獲得)3,028件、就職者数191人 求職者の能力開発として、「シニア世代の再就職支援講座」を実施 参加者数43人 シニアしごとEXP02022「アクティブシニア就業支援センターによる事例紹介」参加者36人 シニア就業支援キャラバン「就職者向けセミナー」参加者数80人	コロナ禍で求職活動が思うように進められない中で、自所求人開拓に積極的に取り組むなど事業の拡充に努め、都内の無料職業紹介所の中でもトップレベルの実績を上げていることから引き続き事業継続していく。 少子高齢化、人手不足が進む中で、まちの活性化のためにも高年齢者の就労支援はますます重要になっている。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)	
これまでの事業を継続し、就業相談、職業紹介、雇用相談、求人受付などを行う。 求職者への能力開発として「シニア世代の再就職支援講座」を引き続き実施する。 おおむね55歳以上の方を対象とした、はつらつ高齢者職場体験事業引き続き実施する。	ハローワーク府中や東京しごとセンターなど関係機関と連携しつつ、高年齢者の就業支援を行い、就業につなげる。 自所求人開拓に積極的に取り組むとともに、丁寧な相談により求職者のニーズを的確に捉え、定着率の高い就職者の増加を目指す	
R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
新規求職者779人、再来求職者1073人、求人（独自獲得）2979人、就職者数190人 求職者の能力開発として、「シニア世代の再就職支援講座」など求職者に対するセミナーを開催し、参加者181人	独自求人開拓に積極的に取り組むなど事業の拡充に努め、都内の無料職業紹介所の中でもトップレベルの実績を上げていることから、引き続き事業継続していく。 少子高齢化、人手不足が進む中で、まちの活性化のためにも高年齢者の就労支援はますます重要になっている。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
これまでの事業を継続し、就業相談、職業紹介、雇用相談、求人受付などを行う。 求職者への能力開発として「シニア世代の再就職支援講座」を引き続き実施する。 おおむね55歳以上の方を対象とした、はつらつ高齢者職場体験事業引き続き実施する。	ハローワーク府中や東京しごとセンターなど関係機関と連携しつつ、高年齢者の就業支援を行い、就業につなげる。 自所求人開拓に積極的に取り組むとともに、丁寧な相談により求職者のニーズを的確に捉え、定着率の高い就職者の増加を目指す。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	高年齢者の職業紹介事業は、独自の求人開拓を行い、多くの高年齢者の就職につながっている。就業支援事業の効果については現状把握を行い、今後に生かしておく必要がある。 今後の展開としては、就労を希望する高年齢者へきめ細かい就業相談を行うとともに、就職率のさらなる向上に努める。
B 現状のまま継続	B	
1 大幅な見直しは必要ない(右欄に理由を具体的に記載)		
2 見直しには法令等の改正が必須(右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能(右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続	1	
D 休止・廃止等	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	15	0711000	補助金 シルバー人材センター運営費	51,059,000	51,059,000	51,059,000
2	01	25	10	10	0902000	補助金 はつらつ高齢者就業機会創出支援事業費	21,874,000	21,393,163	20,721,000
3	01	25	10	10	0902600	はつらつ高齢者職場体験事業費	1,986,000	1,878,145	1,956,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							74,919,000	74,330,308	73,736,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名		介護予防・生活支援事業				事務事業コード		10080400
概要		介護予防・日常生活支援総合事業及びその他介護予防事業の実施、高齢者の生活支援の体制整備						
総合計画	基本施策	3	高齢者サービスの充実			主担当部課名	福祉保健部 高齢者支援課	
	施策	8	高齢者がいきいきするための支援			事業類型	法定事業・任意事業混在	
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	平成12年度～		見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等		介護保険法、地域支援事業実施要綱、その他市規則等						
国土強靱化地域計画		該当なし	交付金・補助金等の申請		該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象		65歳以上の市民						
事業目標		要支援認定者等の自立の促進及び重度化予防の推進。高齢者の生活を支える仕組みの構築により「住み慣れた地域で安心していきいきと暮らせるまちづくり」を実現する。						
事業内容		①介護予防・日常生活支援総合事業（要支援認定者等を対象に、訪問型サービス・通所型サービス等を提供するとともに、市独自基準の訪問型サービスの担い手である高齢者生活支援員を養成する。） ②一般介護予防事業（65歳以上の高齢者を対象として介護予防の普及啓発や、自宅や自主グループでも取組やすい体操を学ぶ教室の開催と参加者主体の体操の場を提供する。） ③生活支援体制整備事業（生活支援コーディネーターを配置し、既存の地域資源その他のサービスを活用し、安全・安心な在宅生活を継続できるよう生活支援体制を整備する。）						

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)		事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① フレイル予防講習会開催回数	75	計画値	80	85	90	95	95	1	2	3	4	5	6	7	8
	クール	実 績	72	64	-	-	-	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☒
要因の具体的内容		参加者が集まらずに中止した回があったため計画値を下回った。													
		計画値						要因の類型(※)							
		実 績						☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容															

(※) 要因の類型

- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	744,576,000	732,630,000	790,504,000	762,241,000	0	0
国庫支出金	262,180,000	241,189,000	244,369,000	223,853,000	0	0
都支出金	98,989,000	94,945,000	136,862,000	130,799,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	383,407,000	396,496,000	409,273,000	403,818,000	0	0
一般財源	0	0	0	3,771,000	0	0
予算現額	744,576,000	759,030,000	786,273,000	0	0	0
決算額	656,275,863	685,622,196	707,684,169	0	0	0
国庫支出金	242,253,791	225,775,826	226,084,960	0	0	0
都支出金	88,020,947	112,183,985	122,952,009	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	326,001,125	347,662,325	358,645,654	0	0	0
一般財源	0	60	1,546	0	0	0
執行率	88.1%	90.3%	90.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	5.43	3.87	2.87			
職員人件費	42,543,002	31,258,690	22,880,125			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	6,357,614	491,994	317,671			
総コスト	705,176,479	717,372,880	730,881,965	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
①・総合事業利用者数 訪問：延6,927人、通所：延10,069人、短期集中予防：53人 ・高齢者生活支援員養成研修 実施1回、修了者数5人 ②一般介護予防事業参加者数 ほっとサロン：延14,228人、介護予防講座：延6,241人、地域交流ひろば：延27,275人 ③生活支援コーディネーター配置人数 第1層（市全域）1人、第2層（日常生活圏域）11人	短期集中予防サービスのモデル事業を実施し、参加者の状態に良い変化が見られた。また、総合事業全体の課題をより明確に見つけることができた。関係機関との検討会を重ねることで、令和5年度にはよりよい形で事業をスタートする準備ができた。また、令和6年度からの一般介護予防事業の見直しに向けて検討を進める方向性を見いだせた。	


☒ A 重点化・拡大 ☐ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組（Plan）	R 5年度の方向性（Plan）	
①・要支援認定者等に対して、総合事業による各種サービスを提供 ・短期集中予防サービス事業を本格実施（7月～3月の期間で3クール実施） ②・地域包括支援センターにおいて、各種の介護予防事業を実施 ・一般介護予防事業の効率的な実施に向けての検討を実施 ③生活支援コーディネーターを配置し、地域での生活支援体制の整備を推進	①短期集中予防サービス事業を利用者が歩いて通える場所で実施することで、サービス終了後の活動に繋がる仕組みを構築していく。 ②一般介護予防事業の内容を精査し、より必要な方に参加してもらえる仕組みを関係者と検討しながら、構築していく。 ③継続してコーディネーターを配置するとともに、コーディネーターと地域包括支援センターとの連携を深めていく。	
R 5年度実績（Do）	R 5年度評価（Check）	評価内容 C 見直しして継続
①短期集中予防サービス事業 利用者数 53名 通所 延べ531回 訪問指導 15回 ②一般介護予防事業 地域交流ひろば 延べ29,349人 介護予防講座 608回 「元気一番！」ふちゅう体操普及 100回 ほっとサロン 延べ12,155人 ③1層 1名、2層 11名	①クール制から通年の通所とし希望した時に利用できる体制を取った。利用者数が一部の地域のみ増加したが市全体としては少なかった。 ②事業内容を精査し、年度末を以ってほっとサロンを廃止した。介護予防事業をより必要な方に参加してもらえる仕組み作りに向け進めた。 ③多職種が参加できる自立支援ケア会議を通じて、生活支援コーディネーターと地域包括支援センターの連携が深まった。	


☐ A 重点化・拡大 ☐ B 現状のまま継続 ☒ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
①・要支援認定者等に対して、総合事業による各種サービスを提供 ・地域リハビリテーション事業を活用してリハビリテーション職とケアマネジャーが同行訪問する機会を増やし、多職種によるアセスメントを行う。 ②・地域包括支援センターにおいて、各種の介護予防事業を実施 ・一般介護予防事業の効率的な実施に向けての更なる検討を実施 ③生活支援コーディネーターを地域包括支援センターにも配置し、地域での生活支援体制の整備を推進	①短期集中予防サービス事業の利用者を増やし、多くの方のセルフマネジメント力を高めることで元気な高齢者を増やす。 ②一般介護予防事業の内容を精査し、より必要な方に参加してもらえる仕組みを関係者と検討しながら、構築していく。 ③新たに地域包括支援センターへもコーディネーターを配置することで、コーディネーターと実際にプランを作成する方との連携を深め、インフォーマルサービスをプランに反映できる体制を構築する。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	C	短期集中予防サービスを中心とした総合事業の再構築を進めている途中である。短期集中予防サービスの利用者増、一般介護予防事業の効率的な実施の検討、新たに配置された生活支援コーディネーターの体制整備の推進、とそれぞれに課題があり、目指す方向性に向けてさらに見直ししながら継続していく必要がある。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）		
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）		
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	12	0690550	介護予防事業費	41,760,000	37,528,546	40,947,000
2	08	20	07	05	3203305	介護予防・生活支援サービス事業費	930,000	864,842	515,000
3	08	20	07	05	3203307	短期集中予防サービス事業費	22,400,000	4,537,500	22,400,000
4	08	20	07	05	3203310	負担金 訪問型サービス事業費	141,482,000	124,626,041	140,394,000
5	08	20	07	05	3203320	負担金 通所型サービス事業費	287,856,000	276,637,079	296,222,000
6	08	20	07	05	3203330	負担金 高額介護予防サービス費	800,000	720,523	800,000
7	08	20	07	05	3203340	負担金 高額医療合算介護予防サービス費	1,100,000	874,968	1,100,000
8	08	20	07	10	3203350	介護予防ケアマネジメント事業費	46,011,000	39,046,895	46,011,000
9	08	20	09	05	3203410	介護予防把握事業費	5,001,000	4,120,624	5,245,000
10	08	20	09	05	3203420	介護予防普及啓発事業費	208,411,000	187,253,315	150,994,000
11	08	20	09	05	3203440	地域リハビリテーション活動支援事業費	3,610,000	2,060,000	4,470,000
12	08	20	10	05	3204500	生活支援体制整備事業費	30,000,000	28,349,925	52,000,000
13	08	20	15	05	3205100	審査支払事務費	1,143,000	1,063,911	1,143,000
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							790,504,000	707,684,169	762,241,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名		介護予防推進センター事業					事務事業コード		10080500
概要		高齢者の健康の保持及び増進を図るため、府中市の介護予防に関する拠点施設として、高齢者の介護予防に関する事業を実施する。							
総合計画	基本施策	3	高齢者サービスの充実			主担当部課名	福祉保健部 高齢者支援課		
	施策	8	高齢者がいきいきするための支援			事業類型	任意事業		
	事業種別	重点プロジェクト		事業開始年度	平成18年度 ～		見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等		府中市立介護予防推進センター条例							
国土強靱化地域計画		該当なし	交付金・補助金等の申請		該当なし	交付金・補助金等の名称		なし	
対象		65歳以上の市民							
事業目標		介護予防の講座や教室を充実させるとともに、地域包括支援センターにつないでいく介護予防の拠点としての役割も強化し、高齢者が住み慣れた地域で自立し、健康で暮らし続けられる支援を実施する。							
事業内容		・介護予防に取り組んでいない高齢者がその重要性を理解し、積極的に取り組めるように教室・講座を実施するとともに、その方を地域包括支援センターにおける教室参加につなぐなど、介護予防の拠点として機能する。 ・介護予防に関する相談を実施する。 ・介護予防に関する人材を育成し、人材や地域資源の情報を集約し地域の介護予防活動を支援する。 ・世代間交流事業を拡充し、地域づくりを支援する。							

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	要因の類型(※)									
① 介護予防サポーター育成研修実施回数	72	計画値	75	78	81	84	84	1	2	3	4	5	6	7	8
	回	実 績	65	83	-	-	-	☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことも影響し、前年度実績を上回るとともに、計画値も上回った。														
		計画値						要因の類型(※)							
		実 績						☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容															

(※) 要因の類型

- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	150,784,000	163,002,000	153,815,000	328,617,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	9,000,000	0	164,000,000	0	0
一般財源	150,784,000	154,002,000	153,815,000	164,617,000	0	0
予算現額	150,784,000	163,002,000	153,815,000	0	0	0
決算額	141,584,881	161,297,000	153,815,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	8,000,000	0	0	0	0
一般財源	141,584,881	153,297,000	153,815,000	0	0	0
執行率	93.9%	99.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.55	0.55			
職員人件費	0	4,453,958	4,400,024			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	0	70,102	61,090			
総コスト	141,584,881	165,821,060	158,276,114	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容
①介護予防教室参加者数 延19,386人 (26種) 介護予防講座参加者数 延5,958人 (465回) ②介護予防相談受付件数 436件 ③介護予防サポーター育成研修受講者数 受講者数 延538人 (65回) ④世代間交流開催回数 51回		引き続き、新型コロナウイルス感染症による影響を受けたが、オンラインの活用等様々な工夫を凝らして事業を実施し、その多くで前年度の実績を上回ることができた。


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組（Plan）		R 5年度の方向性（Plan）	
①介護予防に関する教室・講座の実施 ②介護予防に関する相談の受付 ③介護予防に関する人材の育成 ④世代間交流事業の実施		・高齢者の課題や市民ニーズを踏まえて計画を立て、介護予防に関する教室・講座を実施する。 ・介護予防事業の担い手（介護予防サポーター）の育成を図る。	
R 5年度実績（Do）		R 5年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
①介護予防に関する教室・講座の実施 教室 延べ21,511人 講座 延べ6,005人 ②介護予防に関する相談の受付 496件 ③介護予防に関する人材の育成 研修 83回 延べ668人 ④世代間交流事業の実施 73回		介護予防の教室・講座の内容について、常に見直しや検討を行いながら実施している。介護予防に関する人材育成として介護予防サポーターへの研修を実施し、より多くの高齢者が担い手として活躍できるよう支援している。 また、併設の保育園を中心とした世代間事業も多く実施できた。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
①介護予防に関する教室・講座の実施 ②介護予防に関する相談の受付 ③介護予防に関する人材の育成 ④世代間交流事業の実施	・高齢者の課題や市民ニーズを踏まえて計画を立て、介護予防に関する教室・講座を実施する。 ・介護予防事業の担い手（介護予防サポーター）の育成を図る。

R 7年度における事業の位置付け	事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載） 2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載） 3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載） C 見直して継続 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合 D 休止・廃止等 1 休止 2 廃止 3 完了	B 今まで介護予防に参加したことがない方をどのように巻き込み参加してもらうかについて常に検討し、事業展開を進めている。この現状を継続して実施する必要がある。 1

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	12	0693500	介護予防推進センター管理運営費 管理運営業務委託料 (債務負担行為解消分)	153,815,000	153,815,000	155,353,000
2	01	15	20	12	0694200	介護予防推進センター整備事業費 空気調和設備改修工事費			173,264,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							153,815,000	153,815,000	328,617,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名		ねたきり高齢者支援事業				事務事業コード		10090100
概要		ねたきり高齢者に対し、おむつの給付、理美容師の派遣及び寝具乾燥サービス等を行う						
総合計画	基本施策	3	高齢者サービスの充実			主担当部課名	福祉保健部 介護保険課	
	施策	9	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための支援			事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	昭和47年度 ～		見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等		府中市高齢者日常生活用品助成規則ほか						
国土強靱化地域計画		該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称			
対象		要介護3以上の高齢者（原則65歳以上）						
事業目標		介護保険認定で要介護3以上に認定された高齢者及びその介護者に対し、事業を通じて在宅生活を支援する。						
事業内容		①ねたきり高齢者おむつ助成事業・・・ねたきり高齢者の在宅者へはおむつ現物、入院者へはおむつ代の現金助成を行う。 ②ねたきり高齢者寝具乾燥事業・・・在宅のねたきり高齢者に対して寝具の乾燥サービス等を行う。 ③在宅ねたきり高齢者介護者慰労金・・・在宅ねたきり高齢者を常時介護する方へ慰労金を支給する。 ④高齢者車いす福祉タクシー事業・・・在宅のねたきり高齢者に対しタクシー券を支給し通院を支援する。						

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① おむつ実利用者数	1,635	計画値	1,648	1,662	1,676	1,690	1,690	1	2	3	4	5	6	7	8
	人	実績	1,617	1,561	-	-	-	☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容	おむつの実利用者数は、年ごとの増減はあるものの概ね横ばいである。														
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容															

- (※) 要因の類型
- 1 概ね計画通り実施した

2 市民等のニーズが増加し計画を上回った

3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った

4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った

6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった

7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった

8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	195,448,000	185,602,000	172,832,000	178,646,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	195,448,000	185,602,000	172,832,000	178,646,000	0	0
予算現額	196,208,000	185,497,000	173,333,000	0	0	0
決算額	180,621,996	168,186,772	168,312,875	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	180,621,996	168,186,772	168,312,875	0	0	0
執行率	92.1%	90.7%	97.1%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.71	1.72	2.13			
職員人件費	13,397,520	13,872,730	17,007,399			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	41,311	971,593	1,251,247			
総コスト	194,060,827	183,031,095	186,571,521	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
①ねたきり高齢者おむつ助成事業 支給実人員 1,617人 ②ねたきり高齢者理髪・美容事業 利用延人員 2,389人 ③ねたきり高齢者寝具乾燥事業 利用延人員 611人 ④在宅ねたきり高齢者介護者慰労金 支給延人員 1,527人 ⑤高齢者車いす福祉タクシー事業 利用件数 5,449件	在宅介護は経済的にも精神的にも世帯の負担は大きく、市からの継続的な支援がその負担軽減につながるものであり、令和5年度においても、基本的には前年度と同様に事業を実施する。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
①ねたきり高齢者おむつ助成事業 継続実施 ②ねたきり高齢者理髪・美容事業 継続実施 ③ねたきり高齢者寝具乾燥事業 継続実施 ④在宅ねたきり高齢者介護者慰労金 継続実施 ⑤高齢者車いす福祉タクシー事業 継続実施	在宅介護は経済的にも精神的にも世帯の負担は大きく、市からの継続的な支援がその負担軽減につながるものであり、令和5年度においても、基本的には前年度と同様に事業を実施する。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
①ねたきり高齢者おむつ助成事業 支給実人員 1,561人 ②ねたきり高齢者理髪・美容事業 利用延人員 2,592人 ③ねたきり高齢者寝具乾燥事業 利用延人員 735人 ④在宅ねたきり高齢者介護者慰労金 支給延人員 1,521人 ⑤高齢者車いす福祉タクシー事業 利用件数 5,321人	在宅介護は経済的にも精神的にも世帯の負担は大きく、市からの継続的な支援がその負担軽減につながるものであり、令和6年度においても、基本的には前年同様に事業を実施する。	


☐ A 重点化・拡大 ☐ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
①ねたきり高齢者おむつ助成事業 継続実施 ②ねたきり高齢者理髪・美容事業 継続実施 ③ねたきり高齢者寝具乾燥事業 継続実施 ④在宅ねたきり高齢者介護者慰労金 継続実施 ⑤高齢者車いす福祉タクシー事業 継続実施	在宅介護は経済的にも精神的にも世帯の負担は大きく、市からの継続的な支援がその負担軽減につながるものであり、令和6年度においても、基本的には前年同様に事業を実施する。

R 7年度における事業の位置付け			事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続		B	在宅高齢者への支援事業として、引き続き事業を実施していく予定であるが、社会情勢の変化とともに、事業のあり方については検討を行っていく必要がある。
B 現状のまま継続			
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）			
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）			
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）			
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1	
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	10	0661000	ねたきり高齢者おむつ助成事業費	127,281,000	124,417,103	128,074,000
2	01	15	20	10	0662000	ねたきり高齢者理容・美容事業費	13,922,000	14,188,060	16,768,000
3	01	15	20	10	0663000	ねたきり高齢者寝具乾燥事業費	2,004,000	2,114,640	2,284,000
4	01	15	20	10	0665000	在宅ねたきり高齢者介護者慰労金支給事業費	8,439,000	7,619,094	8,073,000
5	01	15	20	10	0675000	高齢者車いす福祉タクシー事業費	21,186,000	19,973,978	23,447,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							172,832,000	168,312,875	178,646,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名		在宅高齢者生活支援事業				事務事業コード	10090200
概要		介護保険には該当にならない生活上の課題を抱えた高齢者を対象に、福祉用具同等品の貸与及び日常生活介護と同等のサービスを給付する事業					
総合計画	基本施策	3	高齢者サービスの充実		主担当部課名	福祉保健部 介護保険課	
	施策	9	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための支援		事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	昭和49年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等		府中市高齢者緊急通報安全システム事業実施要綱					
国土強靱化地域計画		該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象		【日常生活用具給付等事業及び生活支援ヘルパー事業】すぐに介護サービスを利用できない、在宅生活において課題を抱える65歳以上の市民 【入浴券支給事業】自宅に入浴設備のない高齢者					
事業目標		事業を通じて、在宅高齢者の介護支援を実施する。					
事業内容		【日常生活用具給付等事業】 介護保険サービスが利用開始になるまで等、一時的な期間に高齢者へ特殊寝台等の貸与、入浴補助用具等の給付を行う。 【生活支援ヘルパー事業】 介護保険サービスが利用開始になるまで等、一時的な期間に高齢者へ生活援助員を派遣する。 【入浴券支給事業】 65歳以上のみで構成される世帯に属する高齢者で、自宅に入浴設備のない方に入浴券を支給する。					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度										
① 日常生活用具給付等事業利用延件数	421	計画値	421	421	421	421	421	要因の類型(※)							
	件	実 績	422	355	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
								☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容	日常生活用具給付等事業利用延件数は、年ごとの増減はあるものの概ね横ばいである。														
		計画値						要因の類型(※)							
		実 績						1	2	3	4	5	6	7	8
								☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容															

- (※) 要因の類型
- 1 概ね計画通り実施した

2 市民等のニーズが増加し計画を上回った

3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った

4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った

6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった

7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった

8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	34,252,000	34,412,000	36,192,000	32,022,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	16,842,000	17,171,000	19,161,000	19,376,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	386,000	683,000	582,000	559,000	0	0
一般財源	17,024,000	16,558,000	16,449,000	12,087,000	0	0
予算現額	33,492,000	34,389,000	31,750,000	0	0	0
決算額	29,786,386	29,359,752	28,328,828	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	15,544,000	15,845,000	15,372,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	309,140	217,400	529,310	0	0	0
一般財源	13,933,246	13,297,352	12,427,518	0	0	0
執行率	88.9%	85.4%	89.2%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.70	1.86	1.06			
職員人件費	5,484,365	15,015,190	8,463,776			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	16,911	1,051,607	622,686			
総コスト	35,287,662	45,426,549	37,415,290	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
①日常生活用具給付等事業費 利用延件数 422件 ②生活支援ヘルパー事業費 利用延人数 44人 ③入浴券支給事業 支給実人員 9人	介護サービスが開始できない在宅高齢者等への一時的な日常生活用具の支援や生活支援サービスの提供等により、高齢者の在宅生活を安心して行うための支援を行うことができた。 また、自宅に入浴設備がない高齢者世帯に対して、入浴券を支給することで、保健衛生環境の向上に寄与することができた。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
①日常生活用具給付等事業費 継続実施 ②生活支援ヘルパー事業費 継続実施 ③入浴券の支給 継続実施	引き続き事業を通じて、高齢者の生活支援に取り組んでいく。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
①日常生活用具給付等事業費 利用延件数 355人 ②生活支援ヘルパー事業費 利用延人数 30人 ③入浴券の支給 支給実人数 7人	介護サービスが開始できない在宅高齢者等への一時的な日常生活用具の支援や生活支援サービスの提供等により、高齢者の在宅生活を安心して行うための支援を行うことができた。 また、自宅に入浴設備がない高齢者世帯に対して、入浴券を支給することで、保健衛生環境の向上に寄与することができた。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
①日常生活用具給付等事業費 継続実施 ②生活支援ヘルパー事業費 継続実施 ③入浴券の支給 継続実施	引き続き事業を通じて、高齢者の生活支援に取り組んでいく。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	A	介護サービスが開始できない在宅高齢者等への一時的な生活支援サービスの提供等により、高齢者の在宅生活を安心して行うための支援を行っているが、生活支援ヘルパー事業における単価について、近年の介護報酬改定等が反映されていないことから、他市の状況を調査・研究しながら見直し等を含め、検討していきたい。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)		
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続	1 見直し・縮小	
D 休止・廃止等	2 他事業との整理・統合	
	1 休止	
	2 廃止	
	3 完了	

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	10	0664000	日常生活用具給付等事業費	4,828,000	1,008,445	1,857,000
2	01	15	20	10	0666000	高齢者救急通報システム事業費	25,027,000	21,862,395	23,904,000
3	01	15	20	10	0670000	生活支援ヘルパー事業費	240,000	166,000	238,000
4	01	15	20	10	0671000	入浴券支給事業費	496,000	402,928	348,000
5	01	15	20	10	0678000	入院等支援事業費	3,613,000	3,027,860	3,813,000
6	01	15	20	10	0678700	高齢者自立支援ショートステイ事業費	1,988,000	1,861,200	1,862,000
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							36,192,000	28,328,828	32,022,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名				在宅高齢者住環境改善支援事業				事務事業コード		10090300	
概要		住宅改修を通じて在宅での住環境の改善を支援する。									
総合計画	基本施策	3	高齢者サービスの充実				主担当部課名		福祉保健部 介護保険課		
	施策	9	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための支援				事業類型		任意事業		
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度		平成12年度 ～		見直しの裁量		市に事業の一部を見直す裁量あり	
根拠法令等		府中市高齢者自立支援住宅改修費給付要綱									
国土強靱化地域計画		該当なし		交付金・補助金等の申請		該当なし		交付金・補助金等の名称			
対象		65歳以上で日常生活の動作に困難があり、在宅での生活を確保するために住宅の改修が必要と認められる方									
事業目標		手すりの取付け、浴槽交換、便器の洋式化等、住環境を改善することで、高齢者が安心して在宅生活が続けられるようにする。									
事業内容		①高齢者自立支援住宅改修 住宅改修予防給付（介護認定で自立と判定された方） ・手すりの取付、段差解消等 住宅設備改修給付（介護認定で要介護、要支援、自立と判定された方） ・浴槽、給湯設備の交換等 ・流し、洗面台の取替等 ・便器の洋式化 ②住宅改修支援助成事業 介護保険サービス未利用者の理由書を作成した場合、 1 件2,000円補助。									

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度									
① 高齢者自立支援住宅改修給付事業利用延件数	13	計画値	13	13	13	13	13	要因の類型(※)							
	件	実績	12	5	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
								☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容	高齢者自立支援住宅改修給付事業利用延件数は、年ごとの増減はあるものの相談等も含めると概ね横ばいである。														
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						1	2	3	4	5	6	7	8
								☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容															

(※) 要因の類型

- 1 概ね計画通り実施した
2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	6,524,000	5,972,000	4,594,000	4,141,000	0	0
国庫支出金	307,000	982,000	965,000	875,000	0	0
都支出金	3,072,000	2,806,000	2,147,000	1,946,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,145,000	2,184,000	1,482,000	1,320,000	0	0
予算現額	6,524,000	5,972,000	4,594,000	0	0	0
決算額	1,943,497	2,256,926	1,041,761	0	0	0
国庫支出金	499,000	271,000	164,000	0	0	0
都支出金	863,000	1,019,000	440,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	581,497	966,926	437,761	0	0	0
執行率	29.8%	37.8%	22.7%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.43	0.43	1.09			
職員人件費	3,368,967	3,508,985	8,703,317			
月額制会計年度任用職員数	0.5	0.5	0.5			
月額制会計年度任用職員人件費	1,624,346	1,618,888	1,612,361			
(間接経費)						
間接経費	22,467	528,661	933,820			
総コスト	6,959,277	7,913,459	12,291,259	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
①高齢者自立支援住宅改修給付事業 住宅改修予防給付 給付件数 8件 住宅設備改修給付 ・浴槽、給湯設備の交換等 給付件数 3件 ・流し、洗面台の取替等 給付件数 0件 ・便器の様式化 給付件数 1件 ②住宅改修支援助成事業 助成件数 109件	①・日常生活の動作に困難がある在宅高齢者の安全性の確保や自立した生活の実現を支援することができた。 ・作業療法士による、より専門的な審査を実施することで、有効な事業実施を行った。 ②包括支援センターや居宅介護支援事業所が、介護保険サービスを利用していない方の住宅改修理由書を作成した場合に1件2,000円の助成を行うことで、住宅改修制度の円滑な運営につなげることができた。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組（Plan）			R 5年度の方向性（Plan）	
①高齢者自立支援住宅改修給付事業 ②住宅改修支援助成事業			継続実施 継続実施	
			事業を通じて、住環境改善を必要とする在宅高齢者の支援継続を行う予定である。また、審査体制についても引き続き作業療法士を雇用するなど、更なるレベルアップを図っていく。	
R 5年度実績（Do）			R 5年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
①高齢者自立支援住宅改修給付事業 住宅改修予防給付 給付件数 3件 住宅設備改修給付 ・浴槽・給湯設備の交換等 給付件数 2件 ・流し、洗面台の取替等 給付件数 0件 ・便器の様式化 給付件数 0件 ②住宅改修支援助成事業 助成件数 80件			①日常生活の動作に困難がある在宅高齢者の安全性の確保や自立した生活の実現を支援することができた。 ②包括支援センターや居宅介護支援事業所が、介護保険サービスを利用していない方の住宅改修理由書を作成した場合に1件2,000円の助成を行うことで、住宅改修制度の円滑な運営につなげることができた。 ③作業療法士による、より専門的な審査を実施することで、有効な事業実施を行った。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
①高齢者自立支援住宅改修給付事業 継続実施 ②住宅改修支援助成事業 継続実施	事業を通じて、住環境改善を必要とする在宅高齢者の支援継続を行う予定である。また、審査体制について引き続き作業療法士を雇用するなど、更なるレベルアップを図っていく。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	在宅高齢者の住環境改善のための支援を引き続き実施していく予定である。
B 現状のまま継続	1	
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)		
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止	1	
2 廃止		
3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	10	0683000	補助金 高齢者自立支援住宅改修給付事業費	4,294,000	881,761	3,893,000
2	01	15	20	12	0696000	補助金 住宅改修支援助成事業費	300,000	160,000	248,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,594,000	1,041,761	4,141,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名		低所得者負担軽減事業				事務事業コード		10090400
概要		介護保険サービス利用料の負担軽減を行う						
総合計画	基本施策	3	高齢者サービスの充実			主担当部課名	福祉保健部 介護保険課	
	施策	9	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための支援			事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	平成12年度 ～		見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等		府中市介護サービス利用料軽減事業実施要綱ほか						
国土強靱化地域計画		該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称			
対象		【低所得者利用者負担対策事業】住民税非課税者で生計中心者の所得が150万円以下のサービス利用者【社会福祉法人等介護保険サービス利用者負担軽減事業】住民税非課税者で年間収入が150万円以下、預貯金が基準額以下等すべての要件を満たす方						
事業目標		介護保険サービスの円滑な利用を促進する。						
事業内容		【低所得者利用者負担対策事業】対象サービスを利用した場合、利用者負担額の4分の1を軽減 【社会福祉法人等介護保険サービス利用者負担軽減事業】低所得者の施設利用が困難にならないように、社会福祉法人が運営主体となっている特別養護老人ホーム、短期入所生活介護の利用者負担額（食費・居住費（滞在費）含む）を軽減						

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度										
① 低所得者利用者負担対策事業利用実人数	3,087	計画値	3,241	3,403	3,574	3,753	3,753	要因の類型(※)								
								1	2	3	4	5	6	7	8	
	人	実績	3,165	3,282	-	-	-	☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容		低所得者利用者負担対策事業利用実人数は、年ごとの増減はあるものの概ね横ばいである。														
② 社会福祉法人等介護サービス利用者負担軽減対象者数	34	計画値	38	42	47	53	53	要因の類型(※)								
								1	2	3	4	5	6	7	8	
	人	実績	41	52	-	-	-	☒	☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容		社会福祉法人等介護サービス利用者負担軽減対象者数は、新規対象者数の増加に伴い、計画値を上回った。														

- (※) 要因の類型
- 1 概ね計画通り実施した

2 市民等のニーズが増加し計画を上回った

3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った

4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った

6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった

7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった

8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	67,335,000	70,833,000	77,389,000	75,593,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	945,000	1,394,000	2,443,000	2,415,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	2,600,000	0	0	0
一般財源	66,390,000	69,439,000	72,346,000	73,178,000	0	0
予算現額	67,560,000	70,833,000	77,389,000	0	0	0
決算額	64,346,734	67,435,738	72,251,907	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,039,000	1,837,586	2,620,466	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	3,179,664	0	0	0
一般財源	63,307,734	65,598,152	66,451,777	0	0	0
執行率	95.2%	95.2%	93.4%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.39	1.39	1.06			
職員人件費	10,890,382	11,261,392	8,463,776			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	33,580	788,704	622,686			
総コスト	75,270,696	79,485,834	81,338,369	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
①低所得者利用者負担対策事業 対象者数 3,165件 ②社福法人等利用者負担軽減事業 対象者数 41人	低所得者の在宅介護サービス利用料の自己負担部分について一部を助成するとともに、特別養護老人ホーム（社会福祉法人）等の施設利用者のサービス利用料や居住費、食費の自己負担部分について、その一部を助成した。両事業により低所得者の介護に係る経済的な負担を軽減することができた。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
①低所得者利用者負担対策事業 継続実施 ②社福法人等利用者負担軽減事業 継続実施	引き続き事業を通じて、低所得者に対して介護サービス利用料等の負担軽減を図る。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
①低所得者利用者負担対策事業 対象者数 3,282件 ②社福法人等利用者負担軽減事業 対象者数 52人	低所得者の在宅介護サービス利用料の自己負担部分について一部を助成するとともに、特別養護老人ホーム（社会福祉法人）等の施設利用者のサービス利用料や居住費、食費の自己負担部分について、その一部を助成した。両事業により低所得者の介護に係る経済的な負担を軽減することができた。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
①低所得者利用者負担対策事業 継続実施 ②社福法人等利用者負担軽減事業 継続実施	引き続き事業を通じて、低所得者に対して介護サービス利用料等の負担軽減を図る。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	介護保険事業における低所得者への負担軽減施策として、引き続き介護保険サービス利用料等の軽減を実施していく。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）		
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）		
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）	1	
C 見直して継続		
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	12	0690000	低所得者利用者負担対策費	71,011,000	66,744,454	72,553,000
2	01	15	20	12	0697000	補助金 社会福祉法人等介護保険サービス利用者負担軽減 事業費	3,078,000	2,327,789	3,040,000
3	01	15	20	12	0697700	介護サービスシステム関連事業費	3,300,000	3,179,664	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							77,389,000	72,251,907	75,593,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名		認知症対策事業				事務事業コード		10090500	
概要		認知症高齢者の地域での生活を支えるために、認知症についての普及啓発や地域づくり、医療と介護の連携を図り、介護者支援を含めた取り組みを実施する。							
総合計画	基本施策	3	高齢者サービスの充実			主担当部課名	福祉保健部 高齢者支援課		
	施策	9	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための支援			事業類型	法定事業・任意事業混在		
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	平成22年度～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり		
根拠法令等		介護保険法							
国土強靱化地域計画		該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称				
対象		認知症又はその疑いのある市民及びその家族							
事業目標		認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で、自分らしく暮らし続けることができる地域の実現を目指す。							
事業内容		①認知症に関する理解促進（認知症サポーター養成） ②適時・適切な医療・介護等の提供（認知症に関する相談窓口の設置、認知症ケアパス、認知症初期集中支援チーム、認知症BPSDケアプログラム） ③認知症の人の介護者への支援（認知症高齢者等探索サービス（はいかい高齢者探索サービス）、介護者の会、認知症カフェ）							

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度										
① 認知症サポーター-ささえ隊養成講座開催回数	16	計画値	25	35	45	55	55	要因の類型(※)							
			1	2	3	4	5	6	7	8					
	回	実績	48	52	-	-	-	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☒
要因の具体的内容	コロナ禍では減少していた小・中学校や市民団体を対象とした開催がある程度できたため、開催回数が増加し、計画値を上回った。														
② 日本版BPSDケアプログラムアドミニストレーター養成人数	1	計画値	10	20	30	40	40	要因の類型(※)							
			1	2	3	4	5	6	7	8					
	人	実績	20	20	-	-	-	☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容	地域包括支援センターや事業所への周知や理解の促進に努めたことで、計画値の人数を養成することができ、計画値通りとなった。														

(※) 要因の類型

- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	6,345,000	7,353,000	7,977,000	7,970,000	0	0
国庫支出金	1,855,000	2,342,000	2,861,000	2,859,000	0	0
都支出金	1,401,000	1,805,000	1,702,000	1,599,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	2,037,000	2,571,000	3,141,000	3,139,000	0	0
一般財源	1,052,000	635,000	273,000	373,000	0	0
予算現額	6,268,000	7,353,000	7,977,000	0	0	0
決算額	2,789,709	3,580,910	4,474,365	0	0	0
国庫支出金	763,097	1,122,651	1,581,482	0	0	0
都支出金	721,548	887,326	896,741	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	837,425	1,232,000	1,735,524	0	0	0
一般財源	467,639	338,933	260,618	0	0	0
執行率	44.5%	48.7%	56.1%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.20	2.77	2.77			
職員人件費	9,401,768	22,350,773	22,080,121			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	1,404,997	351,788	306,564			
総コスト	13,596,474	26,283,471	26,861,050	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
①認知症サポーター養成講座 48回 (参加者数2,328人) ②-1認知症あんしんガイド (認知症ケアパス) 作成部数 1,000部 ②-2認知症初期集中支援チーム 11チーム配置、対応件数 1件 ②-3日本版BPSDケアプログラム アドミニストレーター養成人数 20人 ③はいかい高齢者探索サービス利用人数 34人	①オンラインでの開催などの工夫をしたことも功を奏し、開催回数、養成人数ともに前年度と比べて大きく増加した。 ②-1・2認知症に関する情報発信や未受診者等が医療へ繋がる支援等を行い、認知症の人への必要な介護・医療の提供に繋がった。 ②-3事業所等への周知や理解の促進に努めたことで、予定を上回る人数を養成することができた。 ③利用人数は前年度から減少したが、認知症の人の家族の負担軽減に繋がった。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)		R 5年度の方向性 (Plan)
①認知症サポーター養成講座の開催 ②-1認知症あんしんガイド（認知症ケアパス）の作成 ②-2認知症初期集中支援チームの配置 ②-3日本版BPSDケアプログラムに係るアドミニストレーターの養成 ③はいかい高齢者探索サービスの実施		①小・中学校での開催回数の増加を図る。 ②-1認知症あんしんガイド等を活用し、本人や家族への情報の提供を行う。 ②-2継続してチームを配置し、適切な医療への繋ぎを行う。 ②-3アドミニストレーターを増員し、認知症ケアの質の向上に繋げる。 ③事業内容を拡充し、家族の更なる負担軽減に繋げる。
R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
①認知症サポーター養成講座の開催 52回（参加者数2,508人） ②-1認知症あんしんガイド（認知症ケアパス）の改訂 1000部 ②-2認知症初期集中支援チームの配置 11チーム配置、対応件数 2件 ②-3日本版BPSDケアプログラムに係るアドミニストレーターの養成 20人 ③認知症高齢者等探索サービス（旧はいかい高齢者探索サービス）の実施 47人	①開催回数、養成人数ともに前年度と比べて増加した。 ②-1・2認知症に関する情報発信や未受診者等が医療へ繋がる支援等を行い、認知症の人への必要な介護・医療の提供に繋がった。 ②-3事業所等への周知や理解の促進に努めたことで、計画値の人数を養成することができた。 ③事業内容を拡充し、利用人数は前年度より増加し、認知症の人の家族の負担軽減に繋がった。	


☒ A 重点化・拡大 ☐ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
①-1 認知症サポーター養成講座の開催 ①-2 認知症普及啓発動画の作成と配信 ②-1 認知症あんしんガイド (認知症ケアパス) の作成 ②-2 認知症初期集中支援チームの配置 ②-3 日本版BPSDケアプログラムに係るアドミニストラターの養成 ③-1 認知症高齢者等探索サービスの実施 ③-2 認知症高齢者等おかえりサポートシールの配布	①-1 小・中学校での開催回数の増加を図る。 ①-2 認知症普及啓発動画の作成をし、市民への情報提供を行う。 ②-1 認知症あんしんガイド等を活用し、本人や家族への情報の提供を行う。 ②-2 継続してチームを配置し、適切な医療への繋ぎを行う。 ②-3 アドミニストレーターを増員し、認知症ケアの質の向上に繋げる。 ③-1 更なる事業内容の拡充を検討し、家族の更なる負担軽減に繋げる。 ③-2 シール活用で、行方不明時の早期発見等や介護者の負担の軽減に繋げる。

R 7年度における事業の位置付け	事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載) 2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載) 3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載) C 見直して継続 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合 D 休止・廃止等 1 休止 2 廃止 3 完了	B 高齢者の増加とともに認知症の方やその予備軍の増加が予測される。地域で認知症の方をささえる担い手や、見守りが今後より一層必要となるため、引き続き市民や市内の事業者向けに認知症サポーター養成講座を開催することや、認知症普及啓発動画を配信し、認知症への理解の促進を図る。また、初期の認知症の人の居場所としての受け皿である認知症カフェを増やすことや、認知症高齢者等にサポートシールを活用してもらうことで、認知症であっても暮らしやすい地域をつくる。また、在宅や施設での認知症ケアの質の向上を図るため、アドミニストレーターを養成し、認知症ケアプログラム推進事業を継続して実施する。 1

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	10	0667500	認知症対策事業費	545,000	366,618	543,000
2	08	20	10	05	3204600	認知症総合支援事業費	7,182,000	4,093,562	7,177,000
3	08	20	10	05	3204900	補助金 認知症カフェ支援事業費	250,000	14,185	250,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							7,977,000	4,474,365	7,970,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名				地域包括支援センター事業			事務事業コード		10090600		
概要		地域包括支援センターを中心とした相談支援体制の充実、センター間の情報共有の徹底、さらには地域の保健、医療、福祉関係者とのネットワークづくりの充実を図る。									
総合計画	基本施策	3	高齢者サービスの充実			主担当部課名		福祉保健部 高齢者支援課			
	施策	9	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための支援			事業類型		法定事業			
	事業種別	重点プロジェクト		事業開始年度		平成18年度 ～		見直しの裁量		市に事業の一部を見直す裁量あり	
根拠法令等		介護保険法									
国土強靱化地域計画		該当なし		交付金・補助金等の申請		該当なし		交付金・補助金等の名称		なし	
対象		在宅の概ね65歳以上の高齢者とその家族及び支援に係る保健福祉医療関係者 等									
事業目標		身近なところで福祉に関する様々な相談と必要な支援が受けられるよう、地域包括支援センターを中心とした相談体制や、地域の関係機関等とのネットワークの充実を図る。									
事業内容		①地域包括支援センターでの高齢者の総合相談、権利擁護や地域の支援体制づくり、介護予防の必要な援助（包括的支援事業）等の実施 ②市の相談窓口での高齢者福祉相談の実施 ③地域包括支援センター間の情報共有及び地域包括支援センターと地域の関係機関等との連携の充実									

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	要因の類型(※)									
① 地域包括支援センター相談受付件数	47,745	計画値	48,000	49,000	50,000	51,000	51,000	1	2	3	4	5	6	7	8
	件	実績	45,800	41,502	-	-	-	☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容	相談受付件数(延べ件数)は減少したが、市と包括支援センターで連携を図り必要な相談は実施できたものと捉えている。														
② 地域包括支援センター職種別連絡会実施回数	13	計画値	16	14	14	14	14	1	2	3	4	5	6	7	8
	回	実績	16	15	-	-	-	☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容	年度当初の計画どおり実施した。														

(※) 要因の類型

- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	408,035,000	387,924,000	395,937,000	438,483,000	0	0
国庫支出金	124,467,000	125,640,000	126,359,000	127,058,000	0	0
都支出金	62,233,000	62,820,000	63,180,000	64,026,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	140,824,000	137,877,000	141,068,000	139,435,000	0	0
一般財源	80,511,000	61,587,000	65,330,000	107,964,000	0	0
予算現額	409,949,000	388,023,000	400,816,000	0	0	0
決算額	405,996,702	382,383,763	390,437,775	0	0	0
国庫支出金	123,959,920	124,354,162	124,902,098	0	0	0
都支出金	61,979,960	62,177,081	62,451,049	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	136,051,617	136,466,580	137,067,887	0	0	0
一般財源	84,005,205	59,385,940	66,016,741	0	0	0
執行率	99.0%	98.5%	97.4%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	6.30	5.53	4.53			
職員人件費	49,359,284	44,701,546	36,160,198			
月額制会計年度任用職員数	0	0	3			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	9,674,166			
(間接経費)						
間接経費	7,376,244	703,585	834,404			
総コスト	462,732,230	427,788,894	437,106,543	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
①相談受付件数（地域包括支援センター）：延45,800件 ②相談受付件数（高齢者相談窓口）：延4,377件 ③・地域包括支援センター職種別連絡会：16回 【内訳】社会福祉士8、主任介護支援専門員2、保健師・看護師6、 ・高齢者地域支援連絡会：41回	①②概ね必要な対応を行うことができた。 ③ここ数年、新型コロナウイルス感染症の影響により開催が制限されていたことで、関係機関との連携がとりづらくなっていたが、徐々に対面での開催も行えるようになり、改善が見られた。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組（Plan）		R 5年度の方向性（Plan）
①地域包括支援センターにおいて、高齢者に関する多様な相談に対応するとともに、高齢者が地域で生活するために必要な支援を行う。 ②市の相談窓口において、高齢者に関する多様な相談に対応する。 ③・地域包括支援センター職員を対象とした連絡会等を開催する。 ・地域包括支援センターと地域の関係機関等との連絡会を開催する。		①②地域包括支援センター及び市が連携して、高齢者の状況に応じた必要な支援を行う。 ③随時必要な見直しを行い、効率的かつ効果的な開催を目指す。
R 5年度実績（Do）	R 5年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
①相談受付件数（地域包括支援センター）：延41,502件 ②相談受付件数（高齢者支援課）：延3,902件 ③・地域包括支援センター職種別連絡会：15回 【内訳】社会福祉士6回、主任介護支援専門員3回、保健師・看護師6回、 ・高齢者地域支援連絡会：48回	①②概ね必要な対応を行うことができた。 ③新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着いてきたことで、対面での開催も行えるようになり、関係機関との連携が徐々に改善できた。	



☒ A 重点化・拡大 ☐ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
①地域包括支援センターにおいて、担当エリア変更に伴い引継ぎをスムーズに行い、高齢者に関する多様な相談に対応するとともに、高齢者が地域で生活するために必要な支援を行う。 ②市の相談窓口において、高齢者に関する多様な相談に対応する。 ③地域包括支援センター職員を対象とした連絡会を開催する。地域包括支援センターと地域の関係機関等との連絡会を開催する。 ④事業所種別を2種（通所系・入所系）に分類し、それぞれ基礎研修、中間報告、フォローアップ研修を実施する。	①②地域包括支援センター及び市が連携して、高齢者の状況に応じた必要な支援を行う。 ③随時必要な見直しを行い、効率的かつ効果的な開催を目指す。 ④養介護施設従事者等に対する権利擁護の必要性に関する理解の促進や、虐待に対する正しい認識の普及、虐待を未然に防ぐ体制づくりの推進、虐待が起きた際の早期発見・早期通報の促進、高齢者の権利擁護の推進を図る。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性	
A 重点化・拡大して継続		B	①②単身高齢者や多問題を抱えた高齢者が増加している傾向にあるため、相談体制の更なる充実が必要となっている。 ③高齢者に対して必要な支援を提供するため、地域包括支援センターの対応力向上と対応の平準化を推進する必要がある。また、地域の関係機関との連携の深化を図る必要がる。
B 現状のまま継続			
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）			
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）			
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）			
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1	
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	10	0679500	高齢者福祉相談事業費	3,509,000	44,000	5,562,000
2	01	15	20	12	0692500	地域包括支援事業費	64,221,000	65,972,741	102,899,000
3	08	20	10	05	3203750	地域包括支援センター運営費	328,207,000	324,421,034	330,022,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							395,937,000	390,437,775	438,483,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名		在宅医療・介護連携推進事業				事務事業コード		10090700
概要		医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、医療機関と介護事業所等関係者の協働・連携の推進と在宅療養のための環境整備を行う。						
総合計画	基本施策	3	高齢者サービスの充実			主 担 当 部 課 名	福祉保健部 高齢者支援課	
	施 策	9	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための支援			事 業 類 型	法定事業・任意事業混在	
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	平成28年度 ～	見 直 し の 裁 量	市に事業の一部を見直す裁量あり	
根 拠 法 令 等		介護保険法						
国土強靱化地域計画		該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称			
対 象		在宅の概ね65歳以上の高齢者とその家族及び支援に係る保健福祉医療関係者 等						
事業目標		医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、医療機関と介護事業所等の関係者との協働・連携を推進する。						
事業内容		①医療・介護・福祉関係機関の連携構築・相互理解の推進(多職種研修会や連絡会・情報交換会の開催、連携ツールの普及) ②市民への普及啓発(医療機関や介護保険・福祉の情報、在宅療養、在宅での看取り、ACPに関する知識を身につけられる機会の提供) ③在宅療養相談窓口の充実 ④在宅での療養生活を安心して続けられるための体制整備(医師会の事業への補助)						

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)								
① 多職種研修会開催回数	1	計画値	1	1	1	2	2	1	2	3	4	5	6	7	8
	回	実 績	1	2	-	-	-	☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容	新型コロナウイルス感染症による制限が緩和されたことで、予定どおりに開催することができた。														
		計画値						要因の類型(※)							
		実 績						☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容															

(※) 要因の類型

- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	40,711,000	40,756,000	40,960,000	41,069,000	0	0
国庫支出金	14,674,000	14,678,000	14,785,000	14,827,000	0	0
都支出金	8,635,000	8,654,000	8,671,000	8,692,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	16,104,000	16,109,000	16,225,000	16,271,000	0	0
一般財源	1,298,000	1,315,000	1,279,000	1,279,000	0	0
予算現額	40,788,000	40,756,000	40,960,000	0	0	0
決算額	39,711,197	39,753,402	38,784,101	0	0	0
国庫支出金	14,309,756	14,325,620	13,969,764	0	0	0
都支出金	8,425,878	8,434,809	8,233,882	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	15,703,563	15,720,973	15,330,455	0	0	0
一般財源	1,272,000	1,272,000	1,250,000	0	0	0
執行率	97.4%	97.5%	94.7%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	2.22	2.22			
職員人件費	0	17,896,815	17,680,097			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	0	281,685	245,473			
総コスト	39,711,197	57,931,902	56,709,671	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容
①-1在宅医療・介護連携会議2回・部会9回（認知症部会含む） ①-2多職種研修会（三師会共催／対面開催） 参加者数：医療職51人、介護職60人 ②在宅療養・ACP等に関する展示や、在宅療養をテーマとした映画のオンライン上映、在宅療養ハンドブックに関するリーフレットの医療機関での配架を行った。 ③在宅療養相談件数（地域包括支援センター） 6,620件 ④医師会が行う24時間診療体制確保事業への補助を実施	①多職種研修会を三師会と共催し、医療職の参加率を増やすことができた。 ②コロナ禍であり対面での講演会は実施できなかったが、オンラインでの映画上映などWEBを活用し、40・50歳代への周知ができた。在宅療養ハンドブックの周知も更に進めることができた。 ③前年度比で約800件減少した。在宅療養相談窓口（地域包括支援センター）の更なる周知が必要である。 ④高齢者の急変時や病変時に対応する体制の整備を進めることができた。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)	
①-1在宅医療・介護連携会議及び部会の開催 ①-2多職種研修会の開催、医療介護の連携を円滑に行うための環境整備 ②市民への普及啓発の推進（講演会の開催、在宅療養ハンドブックの周知等） ③地域包括支援センターへの在宅療養相談窓口の設置 ④医師会が行う在宅療養を支援する事業への補助	①多職種研修会を継続して実施するとともに、連携ツール（MCS）を普及するための環境整備を行う。 ②普及啓発講演会の開催、地域資源調査を活用した医療機関等の情報発信の工夫、在宅療養ハンドブック改訂 ③相談窓口の周知を更に進める。また、相談の現状を把握し、課題の抽出、解決に向け体制の検討をしていく。 ④在宅療養を支援する体制の整備を進めるため継続する。	
R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
①-1在宅医療・介護連携会議2回・部会10回（認知症部会含む） ①-2多職種研修会 2 回開催（三師会共催/1回目WEB開催、2 回目ハイブリッド開催） 延参加者数：医療職82名、介護職129名 ②在宅療養・ACP等に関する展示や、短編映画の上映とトークセッションをあわせた講演会の開催を行った。 ③在宅療養相談件数 5,477件 ④医師会が行う24時間診療体制確保事業への補助を実施	①多職種研修会を三師会と共催し、医療職の参加率を増やすことができた。 ②約4年ぶりとなる対面での開催となり、市民の方の生の声を伺うことができた。幅広い世代への更なる周知として、オンラインの利点も活かした啓発を行っていく必要がある。 ③前年度比で1,143件減少した。必要な相談対応はできていると思われるが、引き続き相談窓口の普及を図る必要がある。 ④高齢者の急変時や病変時に対応する体制として正常に機能することができた。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
①-1在宅医療・介護連携会議及び部会の開催 ①-2多職種研修会の開催、医療介護の連携を円滑に行うための環境整備 ②市民への普及啓発の推進（講演会の開催、在宅療養ハンドブックの周知等） ③地域包括支援センターへの在宅療養相談窓口の設置 ④医師会が行う在宅療養を支援する事業への補助	①連携会議を開催するとともに、多職種研修会を継続して実施し、連携ツールを普及するための環境整備を行う。 ②普及啓発講演会の開催、地域資源調査を活用した医療機関等の情報発信の工夫、在宅療養ハンドブック改訂 ③相談窓口の周知を更に進める。また、相談の現状を把握し、課題の抽出、解決に向け体制の検討をしていく。 ④在宅療養を支援する体制の整備を進めるため継続する。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性	
A 重点化・拡大して継続	B	高齢者の増加に伴い、在宅療養の相談需要は今後増える見込みである。医療や介護が必要になっても、自分の望む生活を送ることができるよう、また、在宅療養を選択した市民が安心して在宅療養を継続していくために、医療と介護の連携、市民への普及啓発は重要な取組であり、継続していく。また、相談体制の整備や在宅療養を継続できるための環境整備に向けても現状を把握し、体制整備を継続する。	
B 現状のまま継続			
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）			
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）			
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）	1		
C 見直して継続			1 見直し・縮小
			2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等		1 休止	
		2 廃止	
	3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	10	0681500	補助金 在宅療養推進事業費	2,557,000	2,499,000	2,557,000
2	08	20	10	05	3204700	在宅医療・介護連携推進事業費	38,403,000	36,285,101	38,512,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							40,960,000	38,784,101	41,069,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名		要配慮高齢者支え合い事業				事務事業コード		10090800	
概要		災害発生時等に支援が必要な避難行動要支援者への地域での避難支援体制の構築や、地域による見守り活動の充実を図る。							
総合計画	基本施策	3	高齢者サービスの充実			主担当部課名	福祉保健部 高齢者支援課		
	施策	9	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための支援			事業類型	法定事業・任意事業混在		
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度		平成21年度～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり	
根拠法令等		災害対策基本法、府中市家具転倒防止器具取付要綱							
国土強靱化地域計画			交付金・補助金等の申請			交付金・補助金等の名称			
対象		65歳以上の高齢者等							
事業目標		自ら避難することが困難な高齢者等が災害発生時等に円滑かつ迅速に避難できるよう、自助と地域での共助による支援体制の充実を図る。また事業を通じて、高齢者の安全な在宅生活を支援する。							
事業内容		①避難行動要支援者の支援体制の整備（「避難行動要支援者名簿」への登録を促進し、災害発生時に活用できるように整備するとともに、地域での登録者の安否確認、避難支援の体制を整備する。） ②地域による熱中症予防のための見守り活動の実施（民生委員、自治会等と連携して高齢者を戸別訪問し、熱中症予防の啓発と見守りを行う。） ③要介護3以上の高齢者に対し、地震対策として、家具転倒防止器具の給付及びその取付を行う。							

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① 平常時から地域の支援者に情報を提供している避難行動要支援者の人数(避難行動要支援者名簿登録者数)	9,096	計画値	9,150	9,200	9,250	9,300	9,300	1	2	3	4	5	6	7	8
	人	実績	9,223	9,294	-	-	-	☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容	高齢者人口が増加している影響もあり、計画値を上回った。														
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容															

(※) 要因の類型

- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	2,647,000	3,022,000	7,534,000	10,485,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	866,000	875,000	3,066,000	4,574,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,781,000	2,147,000	4,468,000	5,911,000	0	0
予算現額	2,647,000	3,012,000	8,409,000	0	0	0
決算額	2,037,820	2,220,660	7,790,483	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	578,000	616,000	3,404,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,459,820	1,604,660	4,386,483	0	0	0
執行率	77.0%	73.7%	92.6%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.52	1.10	1.10			
職員人件費	4,074,100	8,907,917	8,800,048			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	608,832	140,205	122,181			
総コスト	6,720,752	11,268,782	16,712,712	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 C 見直して継続
①・避難行動要支援者名簿登録者数 9,223名 ・名簿の提供に関する協定を締結した自治会 212団体 ・救急医療情報キット配付者数 13,975名 (すべて令和5年1月現在) ②・熱中症予防のための見守り活動の協力自治会数 99団体 ・訪問人数 約11,000名 ③家具転倒防止器具取付事業 0件	①新規対象者への登録意向調査を実施したほか、広報紙等を活用した新規対象者以外への事業周知にも努め、登録者数は増加した。 ②新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、拡大以前と比べて協力自治会は減少しているが、以前と同程度の高齢者へ熱中症予防の啓発を図ることができた。 ③利用実績がなかった。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組（Plan）	R 5年度の方向性（Plan）	
①-1災害発生時の地域での共助による支援体制を構築するため、災害発生時の安否確認や避難に支援が必要な避難行動要支援者の情報をとりまとめ、地域の避難支援等関係者（民生委員、自治会）に提供する。 ①-2避難行動要支援者名簿登録者等に救急医療情報キットを配付し、登録者の自助を支援する。 ②自治会と民生委員の協力により、熱中症予防の啓発と見守り活動を実施する。 ③家具転倒防止器具取付事業 継続実施	在宅高齢者の安全で安心な生活の確保と、住民主体の自助と共助を基本とした地域の支え合い体制の構築に資する事業であるため、継続して実施する。	
R 5年度実績（Do）	R 5年度評価（Check）	評価内容 A 重点化・拡大して継続
①・避難行動要支援者名簿登録者数 9,294名 ・名簿の提供に関する協定を締結した自治会 212団体 ・救急医療情報キット配付者数 14,197名（すべて令和6年1月現在） ②・熱中症予防のための見守り活動の協力自治会数 106団体 ・啓発グッズ配布数18,000個 ③家具転倒防止器具取付事業 0件	①新規対象者への登録意向調査を実施したほか、広報紙等を活用した新規対象者以外への事業周知にも努め、登録者数は増加した。 ②戸別訪問を通じて、熱中症予防及び対処方法について、普及啓発を実施することにより、熱中症に対する意識の向上を図った。昨年度と比較して、協力自治会は7団体増となり、高齢者へ熱中症予防の啓発を図ることができた。 ③利用実績がなかった。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
①-1災害発生時の地域での共助による支援体制を構築するため、災害発生時の安否確認や避難に支援が必要な避難行動要支援者の情報をとりまとめ、地域の避難支援等関係者（民生委員、自治会）に提供する。 ①-2避難行動要支援者名簿登録者等に救急医療情報キットを配付し、登録者の自助を支援する。 ②自治会と民生委員、シニアクラブの協力のもと、熱中症予防の啓発と見守り活動を実施する。 ③家具転倒防止器具取付取付事業 継続実施	在宅高齢者の安全で安心な生活の確保と、住民主体の自助と共助を基本とした地域の支え合い体制の構築に資する事業であるため、継続して実施する。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	A	令和3年度の災害対策基本法改正により、避難行動要支援者名簿登録者の「個別避難計画」を策定することが市町村の努力義務となった。本市においても、登録者の状況により優先順位をつけながら、策定を進めていく必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	10	0674000	高齢者家具転倒防止器具取付等事業費	24,000	0	29,000
2	01	15	20	10	0678100	高齢者災害時要援護者支援事業費	2,070,000	1,477,829	2,122,000
3	01	15	20	10	0678300	高齢者熱中症予防対策事業費	1,440,000	665,154	1,134,000
4	01	15	20	10	0682200	補助金 高齢者補聴器購入助成事業費	4,000,000	5,647,500	7,200,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							7,534,000	7,790,483	10,485,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名				高齢者住まい確保事業				事務事業コード		10090900	
概要		住宅に困窮している高齢者や居宅での生活が困難な高齢者に対して、住宅確保の支援、養護老人ホームへの入所等の措置を行う。									
総合計画	基本施策	3	高齢者サービスの充実				主担当部課名		福祉保健部 高齢者支援課		
	施策	9	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための支援				事業類型		法定事業・任意事業混在		
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度		平成元年度～		見直しの裁量		市に事業の一部を見直す裁量あり	
根拠法令等		府中市高齢者住宅条例、府中市高齢者住替支援助成金交付要綱、老人福祉法、府中市老人福祉法施行細則									
国土強靱化地域計画		該当なし		交付金・補助金等の申請		該当なし		交付金・補助金等の名称			
対象		原則65歳以上の高齢者									
事業目標		住宅に困窮し、または、居宅での生活が困難な高齢者に対して安全で安心な生活の場を提供する。									
事業内容		①高齢者住宅の運営（住宅に困窮する一人暮らし高齢者に対し、市が管理運営する高齢者住宅を提供するとともに、管理人等による入居者の安否確認を行い、緊急時の対応や日常生活の支援を行う。） ②養護老人ホーム等への入所措置等（環境上の理由及び経済的理由により居宅での生活が困難な高齢者に対して、養護老人ホームへの入所措置等を行う。）									

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① 高齢者住宅管理戸数	129	計画値	129	129	129	129	129	1	2	3	4	5	6	7	8
	戸	実 績	129	129	-	-	-	☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容	高齢者住宅の安定的な提供に努め、当初計画どおりに管理した。														
		計画値						要因の類型(※)							
		実 績						☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容															

(※) 要因の類型

- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	239,096,000	237,013,000	234,598,000	235,209,000	0	0
国庫支出金	13,005,000	12,793,000	13,021,000	13,250,000	0	0
都支出金	7,745,000	7,760,000	7,777,000	7,798,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	35,807,000	35,362,000	39,444,000	36,629,000	0	0
一般財源	182,539,000	181,098,000	174,356,000	177,532,000	0	0
予算現額	239,093,000	237,558,000	234,608,000	0	0	0
決算額	220,166,410	226,759,743	220,129,843	0	0	0
国庫支出金	11,220,000	12,295,000	11,939,000	0	0	0
都支出金	7,743,000	7,769,578	7,785,591	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	35,105,182	37,048,451	33,637,775	0	0	0
一般財源	166,098,228	169,646,714	166,767,477	0	0	0
執行率	92.1%	95.5%	93.8%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.27	1.65	1.65			
職員人件費	9,950,205	13,361,875	13,200,072			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	1,486,955	210,307	183,271			
総コスト	231,603,570	240,331,925	233,513,186	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
①高齢者住宅管理戸数 129戸 ②居宅での生活が困難で、自身で、または親族の協力を得て施設に入所することができない高齢者に対して養護老人ホームへの入所等の措置を行った。 (入所措置者数) ・養護老人ホーム 28人 (延319人)	①高齢者住宅を提供し、高齢者の住宅確保を支援した。 ②居宅での生活が困難で、自身で、または親族の協力を得て施設に入所することができない高齢者に対して養護老人ホームへの入所等の措置を行った。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
①民間アパートを借上げ、住宅に困窮する一人暮らし高齢者に対して高齢者住宅を提供する。 ②居宅での生活が困難で、自身で、または親族の協力を得て施設に入所することができない高齢者に対して養護老人ホームへの入所等の措置を行う。	住宅に困窮し、または、居宅での生活が困難な高齢者に対して生活の場を提供するため、継続して事業を実施する。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
①高齢者住宅管理戸数 129戸 ②居宅での生活が困難で、自身で、または親族の協力を得て施設に入所することができない高齢者に対して養護老人ホームへの入所等の措置を行った。 (入所措置者数) ・養護老人ホーム 28人 (延291人)	①高齢者住宅を提供し、高齢者の住宅確保を支援した。 ②居宅での生活が困難で、自身で、または親族の協力を得て施設に入所することができない高齢者に対して養護老人ホームへの入所等の措置を行った。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
①民間アパートを借上げ、住宅に困窮する一人暮らし高齢者に対して高齢者住宅を提供する。 ②居宅での生活が困難で、自身で、または親族の協力を得て施設に入所することができない高齢者に対して養護老人ホームへの入所等の措置を行う。	住宅に困窮し、または、居宅での生活が困難な高齢者に対して生活の場を提供するため、継続して事業を実施する。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	自身での住まいの確保が困難な高齢者に対して生活の場を提供できるよう、当該事業を継続して実施する。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)		
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)	1	
C 見直して継続		
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	10	0679000	高齢者住宅借上費	136,740,000	136,500,000	136,500,000
2	01	15	20	10	0680000	高齢者住宅管理費 管理委託料	16,312,000	16,245,825	16,861,000
3	01	15	20	10	0681000	高齢者住宅管理費 諸経費	4,313,000	3,068,278	4,697,000
4	01	15	20	10	0681100	高齢者住宅管理費 諸経費 (債務負担行為解消分)	3,050,000	3,049,200	3,050,000
5	01	15	20	10	0682100	補助金 高齢者住替支援事業費	57,000	0	53,000
6	01	15	20	25	0721000	生活費	22,538,000	17,651,273	22,529,000
7	01	15	20	25	0722000	施設事務費	51,588,000	43,615,267	51,519,000
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							234,598,000	220,129,843	235,209,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名		特別養護老人ホーム・高齢者在宅サービスセンター管理運営事業					事務事業コード	10091000
概要		特別養護老人ホーム・高齢者在宅サービスセンターの整備及び運営						
総合計画	基本施策	3	高齢者サービスの充実			主担当部課名	福祉保健部 介護保険課	
	施策	9	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための支援			事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	平成 4年度 ～		見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等		介護保険法、老人福祉法、地方自治法等						
国土強靱化地域計画		該当あり	交付金・補助金等の申請	該当あり	交付金・補助金等の名称	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金		
対象		居宅での生活が困難な高齢者、介護が必要な在宅の高齢者、整備が必要な特別養護老人ホーム						
事業目標		特別養護老人ホーム等高齢者施設の整備や市立の特別養護老人ホーム及び高齢者在宅サービスセンターの管理運営を行うことで高齢者福祉の増進を図る。						
事業内容		市立の特別養護老人ホーム及び高齢者在宅サービスセンターについては、指定管理者制度を導入し、指定管理者による管理運営を行う。また、市内の特別養護老人ホーム等に対して必要な整備補助等を行っていく。						

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① 特別養護老人ホームの稼働率	94.6	計画値	95	95	95	95	95	1	2	3	4	5	6	7	8
	%	実績	87.7	93.75	-	-	-	☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容	令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の影響は若干あったが、特養については、おおむね計画どおりの稼働率となった。														
② 高齢者在宅サービスセンターの延べ利用者数	33,221	計画値	34,100	35,000	35,900	36,800	36,800	1	2	3	4	5	6	7	8
	人	実績	29,668	30,180	-	-	-	☐	☐	☐	☐	☐	☒	☐	☐
要因の具体的内容	令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の影響等もありセンター利用者数については計画値を下回った。なお、同感染症の感染症法上の位置づけが年度途中で「2類感染症相当」から「5類感染症」に変更されたことなどもあり、例年の数値に戻りつつある。														

(※) 要因の類型

- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	432,624,000	339,257,000	344,235,000	372,799,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	32,603,000	11,603,000	11,485,000	11,485,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	130,449,000	60,604,000	59,209,000	65,130,000	0	0
一般財源	269,572,000	267,050,000	273,541,000	296,184,000	0	0
予算現額	413,384,000	357,772,000	360,720,000	0	0	0
決算額	408,639,991	352,186,035	350,954,208	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	8,914,000	9,908,000	7,367,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	81,449,000	60,604,250	59,209,000	0	0	0
一般財源	318,276,991	281,673,785	284,378,208	0	0	0
執行率	98.9%	98.4%	97.3%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.02	1.07	1.07			
職員人件費	7,991,503	8,650,055	8,543,623			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	24,641	605,816	628,560			
総コスト	416,656,135	361,441,906	360,126,391	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼市立特別養護老人ホーム及び高齢者在宅サービスセンターの利用者に対して、適切な介護サービスを提供するとともに、必要な備品の購入や劣化箇所の修繕を行った。 ▼社会福祉法人が運営する特別養護老人ホームに対して、建設費の補助を行った。 ▼公共施設マネジメント推進プランに基づき今後の方向性を協議するとともに、譲渡に向けて他市事例の視察を行った。	▼予定していた備品の購入及び修繕を計画どおりに行ったほか、緊急的に発生したよつや苑の空調設備不具合についても対応し、適切な介護サービスを維持する環境を継続することができた。 ▼よつや苑の譲渡に向けては、引き続き課題を整理している。 ▼あさひ苑の大規模修繕については、指定管理者から提出された修繕計画を基に今後整理していく。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
▼市立特別養護老人ホーム及び高齢者在宅サービスセンターにおける、適切な介護サービス提供を維持するために、必要な備品の購入や修繕を行う。 ▼社会福祉法人が運営する特別養護老人ホームに対して建設費等の補助を行う。 ▼あさひ苑は、計画的な修繕の実施、よつや苑は譲渡に向けた検討を進める。	▼市立特別養護老人ホーム及び高齢者在宅サービスセンターについては、引き続き事業を継続する。 ▼社会福祉法人が運営する特別養護老人ホームに対する建設費等の補助を継続する。 ▼公共施設マネジメント推進プランに基づき取組を行う。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼市立特別養護老人ホーム及び高齢者在宅サービスセンターの利用者に対して、適切な介護サービスを提供するとともに、必要な備品の購入や劣化箇所の修繕を行った。 ▼社会福祉法人が運営する特別養護老人ホームに対して、建設費の補助を行った。 ▼公共施設マネジメント推進プランに基づき今後の方向性を協議するとともに、譲渡に向け、特養やデイサービスなどの日常業務を行いながらの工事が可能であるかの調査を実施した。	▼予定していた備品の購入及び修繕を計画どおりに行ったほか、緊急的に発生したよつや苑の空調設備不具合についても対応し、適切な介護サービスを維持する環境を継続することができた。 ▼よつや苑の譲渡に向けては、引き続き課題を整理している。 ▼あさひ苑の大規模修繕については、指定管理者から提出された修繕計画を基に今後整理していく。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
▼市立特別養護老人ホーム及び高齢者在宅サービスセンターにおける、適切な介護サービス提供を維持するために、必要な備品の購入や修繕を行う。 ▼社会福祉法人が運営する特別養護老人ホームに対して建設費等の補助を行う。 ▼あさひ苑は、計画的な修繕の実施、よつや苑は譲渡に向けた検討を進める。	▼市立特別養護老人ホーム及び高齢者在宅サービスセンターについては、引き続き事業を継続する。 ▼社会福祉法人が運営する特別養護老人ホームに対する建設費等の補助を継続する。 ▼公共施設マネジメント推進プランに基づき取組を行う。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	公共施設マネジメント推進プランに基づき、あさひ苑については調布市、三鷹市と協議しながら施設の適切な修繕を行い、大規模修繕についても検討する。また、よつや苑については、施設譲渡に向け必要な調査を行うとともに、引き続き指定管理者と協議を行う。
B 現状のまま継続	1	
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)		
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止	1	
2 廃止		
3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	30	0722500	特別養護老人ホーム管理運営費 管理運営業務委託料（債務負担行為解消分）	137,986,000	146,373,898	137,986,000
2	01	15	20	30	0723450	特別養護老人ホーム・高齢者在宅サービスセンター管理運営費 諸経費	12,395,000	9,339,000	12,700,000
3	01	15	20	30	0723451	特別養護老人ホーム・高齢者在宅サービスセンター管理運営費 諸経費（債務負担行為解消分）	47,487,000	47,487,000	47,487,000
4	01	15	20	30	0723500	高齢者在宅サービスセンター管理運営費 管理運営業務委託料（債務負担行為解消分）	55,456,000	56,729,150	55,456,000
5	01	15	20	30	0726000	負担金 特別養護老人ホーム運営費	63,348,000	63,347,760	91,126,000
6	01	15	20	30	0728450	補助金 信愛緑苑特別養護老人ホーム増築費（債務負担行為解消分）	24,428,000	24,428,000	24,428,000
7	01	15	20	30	0729600	特別養護老人ホーム備品整備費	3,135,000	3,249,400	3,616,000
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							344,235,000	350,954,208	372,799,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名		高齢者保健福祉・介護保険事業計画推進等協議会運営事業				事務事業コード		10091100
概要		府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画推進等協議会を設置し、運営する。						
総合計画	基本施策	3	高齢者サービスの充実			主担当部課名	福祉保健部 高齢者支援課	
	施策	9	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための支援			事業類型	法定事業・任意事業混在	
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり	
根拠法令等		老人福祉法、介護保険法						
国土強靱化地域計画		該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称			
対象		高齢者福祉及び介護保険事業に係る関係機関、市民等						
事業目標		専門家、関係機関及び市民の意見を踏まえて「府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」の策定及び検証、地域包括支援センターの運営状況の評価等を行う。						
事業内容		高齢者保健福祉・介護保険事業計画推進等協議会を開催し、主に次の取組を行う。 ①「高齢者保健福祉・介護保険事業計画」の策定（3年に1回）及び進捗管理 ②地域包括支援センターの運営状況の評価 ③全市的な視点からの地域課題の解決に必要な検討（地域ケア会議） ④全市的な視点からの地域の支え合いの体制づくりの検討（生活支援体制整備事業） ⑤市内の介護保険サービス事業者（地域密着型事業所）の指定						

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	-	□	□	□	□	□	□	□	□
要因の具体的内容															
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						1	2	3	4	5	6	7	8
要因の具体的内容															

- (※) 要因の類型
- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	986,000	14,299,000	7,071,000	895,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	10,700,000	4,600,000	0	0	0
一般財源	986,000	3,599,000	2,471,000	895,000	0	0
予算現額	986,000	10,626,000	7,071,000	0	0	0
決算額	507,425	9,722,305	6,260,370	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	7,300,000	4,600,000	0	0	0
一般財源	507,425	2,422,305	1,660,370	0	0	0
執行率	51.5%	91.5%	88.5%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.36	0.55	0.55			
職員人件費	10,655,338	4,453,958	4,400,024			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	1,592,330	70,102	61,090			
総コスト	12,755,093	14,246,365	10,721,484	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
① 5回開催し、第8期計画の評価と第9期の策定に向けた検討を行った。 ② ①の会議のうち3回開催し、運営状況を評価した。 ③ ①の会議のうち1回開催し、検討を行った。 ④ ①の会議のうち1回開催し、検討を行った。 ⑤ 新規指定を申請する事業所がなかったため開催しなかった。	新型コロナウイルス感染症の影響は受けたが、予定どおりの回数の協議会を開催し、専門家、関係機関及び市民の意見を踏まえた検討を行うことができた。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組（Plan）	R 5年度の方向性（Plan）	
協議会を開催し、主に次の取組を行う。 ①第8期計画の進捗管理、第9期計画の策定に向けた検討 ②市内11か所の地域包括支援センターの運営状況の評価 ③全市的な視点から地域課題の解決に関する検討の実施（地域ケア会議） ④全市的な視点から地域の支え合いの体制づくりに関する検討の実施（生活支援体制整備事業） ⑤市内の介護保険サービス事業者（地域密着型事業所）の指定	市の高齢者福祉施策に様々な主体の意見を反映するため、継続して実施する。	
R 5年度実績（Do）	R 5年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
① 6回開催し、第8期計画の評価と第9期計画の策定に向けた検討を行った。 ② ①の会議のうち3回開催し、運営状況の評価した。 ③ ①の会議のうち1回開催し、検討を行った。 ④ ①の会議のうち1回開催し、検討を行った。 ⑤ 4回開催した。	予定どおりの回数の協議会を開催し、専門家、関係機関及び市民の意見を踏まえた検討を行うことができた。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
協議会を開催し、主に次の取組を行う。 ①第8期計画の最終評価、第9期計画の進捗管理、第10期計画の策定に向けた検討 ②市内11か所の地域包括支援センターの運営状況の評価 ③全市的な視点から地域課題の解決に関する検討の実施（地域ケア会議） ④全市的な視点から地域の支え合いの体制づくりに関する検討の実施（生活支援体制整備事業） ⑤市内の介護保険サービス事業者（地域密着型事業所）の指定	市の高齢者福祉施策に様々な主体の意見を反映するため、継続して実施する。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続		令和7年度及び令和8年度には、第10期計画の検討が本格化するため、協議会の開催回数が増加する。そのため、令和6年度と比較して予算増を予定している。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）		
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）		
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）		
C 見直して継続	1 見直し・縮小	
	2 他事業との整理・統合	
D 休止・廃止等	1 休止	
	2 廃止	
	3 完了	

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	05	0047600	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画推進等協議会運営費	1,104,000	775,628	661,000
2	01	15	20	05	0047650	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画推進等協議会運営費	234,000	111,050	234,000
3	01	15	20	05	0047700	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定費	5,733,000	5,373,692	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							7,071,000	6,260,370	895,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名				地域密着型サービス拠点整備事業				事務事業コード		10091111	
概要		地域密着型サービス施設の整備等に対する助成									
総合計画	基本施策	3	高齢者サービスの充実				主担当部課名		福祉保健部 介護保険課		
	施策	9	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための支援				事業類型		任意事業		
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度		平成18年度 ～		見直しの裁量		市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等		府中市認知症高齢者グループホーム整備事業補助金交付要綱等									
国土強靱化地域計画		該当あり	交付金・補助金等の申請		該当あり	交付金・補助金等の名称		地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金			
対象		地域密着型サービスが必要な高齢者及び介護する家族									
事業目標		地域密着型サービス施設を整備し、高齢者の福祉の増進を図る。									
事業内容		認知症対応型共同生活介護などの地域密着型サービスを提供する拠点の整備を行う。									

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① 地域密着型サービス拠点の整備 (総数)	46	計画値	46	49	49	49	46	1	2	3	4	5	6	7	8
	箇所	実績	41	44	-	-	-	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☒
要因の具体的内容	令和5年度は公募事業者による施設開設などがあり、地域密着型サービスの拠点数が増加した。														
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容															

(※) 要因の類型

- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	95,680,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	95,680,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	0	21,720,000	103,332,000	0	0	0
決算額	0	21,720,000	103,332,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	21,720,000	103,332,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	1.07	1.07			
職員人件費	0	8,650,055	8,543,623			
月額制会計年度任用職員数		0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費		605,816	628,560			
総コスト	0	30,975,871	112,504,183	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容
認知症高齢者グループホーム1施設の事業者を選定し、建設に係る補助金のうち、令和4年度進捗分を補助した。	計画通りに認知症高齢者グループホームの整備を進めることができた。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)		R 5年度の方向性 (Plan)	
令和4年度に公募した認知症高齢者グループホームの整備を引き続き行い、令和5年10月の開設を目指す。 小規模多機能型居宅介護及び看護小規模多機能型居宅介護の事業者を公募により決定する。		高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第8期）に基づき、地域密着型サービス拠点の整備を行う。	
R 5年度実績 (Do)		R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
認知症高齢者グループホーム1施設の事業者等に対し、施設建設及び開設準備に係る補助を行った。 また、小規模多機能型居宅介護及び看護小規模多機能型居宅介護事業者の公募を行ったが申込がなかった。		計画どおりに認知症高齢者グループホームの整備を進めることができた。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
認知症高齢者グループホーム及び小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護の事業者公募を行う。	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第9期）に基づき、地域密着型サービス拠点の整備を行う。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続		今後も高齢者人口の増加を見込んで、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づく介護基盤の整備に取り組む。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）		
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）		
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）		
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1
	2 他事業との整理・統合	
D 休止・廃止等	1 休止	
	2 廃止	
	3 完了	

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	30	0728800	補助金 高齢者福祉施設建設費	86,880,000	86,880,000	
2	01	15	20	30	0729080	補助金 高齢者福祉施設開設準備費	8,800,000	16,452,000	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							95,680,000	103,332,000	